



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月20日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,364	△8.3	541	△58.2	416	△57.4
30年3月期中間期	6,937	△5.7	1,296	25.7	977	8.9

(注) 包括利益 31年3月期中間期 △338百万円 (-%) 30年3月期中間期 970百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	32.86	-
30年3月期中間期	77.08	-

※1株当たり中間純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	810,360	38,819	4.7
30年3月期	800,432	39,540	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 38,008百万円 30年3月期 38,731百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	-	-	30.00	30.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△7.2	1,100	△35.7	1,000	△23.0	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	12,701,462株	30年3月期	12,701,462株
31年3月期中間期	27,497株	30年3月期	27,101株
31年3月期中間期	12,674,156株	30年3月期中間期	12,676,379株

※期中平均株式数（中間期）は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	5,752	△8.4	484	△61.2	386	△59.4
30年3月期中間期	6,279	△6.5	1,251	28.0	952	10.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
31年3月期中間期	30.48
30年3月期中間期	75.11

※1株当たり中間純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	806,921	36,724	4.6
30年3月期	797,024	37,459	4.7

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 36,724百万円 30年3月期 37,459百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△7.6	1,000	△39.9	1,000	△21.5	78.90

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成31年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前年同期比5億73百万円減少して63億64百万円となりました。一方、経常費用は、経費削減等により営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加などにより、前年同期比1億81百万円増加して58億22百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比7億55百万円減少して5億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億60百万円減少して4億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、主に公金預金が増加したことなどから、前年度末比105億円増加して7,637億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことから、前年度末比2億円増加して5,200億円となりました。

有価証券は、前年度末比23億円減少して2,237億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比99億円増加して8,103億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期(通期)の業績予想(連結・個別)につきまして、当初予想(平成30年5月11日公表)計数から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,186	48,309
有価証券	226,117	223,724
貸出金	519,783	520,051
外国為替	957	380
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,029
その他資産	2,830	3,276
有形固定資産	11,677	11,630
無形固定資産	2,012	1,770
退職給付に係る資産	434	442
繰延税金資産	332	437
支払承諾見返	976	938
貸倒引当金	△2,777	△2,631
資産の部合計	800,432	810,360
負債の部		
預金	691,834	696,474
譲渡性預金	61,354	67,243
借入金	385	385
その他負債	3,017	3,234
賞与引当金	162	124
退職給付に係る負債	1,341	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	331	327
偶発損失引当金	132	130
繰延税金負債	38	34
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	976	938
負債の部合計	760,891	771,541
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	19,255
自己株式	△47	△48
株主資本合計	35,210	35,246
その他有価証券評価差額金	945	192
土地再評価差額金	2,453	2,453
退職給付に係る調整累計額	121	116
その他の包括利益累計額合計	3,521	2,762
非支配株主持分	809	810
純資産の部合計	39,540	38,819
負債及び純資産の部合計	800,432	810,360

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
経常収益	6,937	6,364
資金運用収益	4,170	4,083
（うち貸出金利息）	3,164	3,085
（うち有価証券利息配当金）	979	982
役務取引等収益	1,449	1,441
その他業務収益	604	468
その他経常収益	712	370
経常費用	5,641	5,822
資金調達費用	96	86
（うち預金利息）	90	80
役務取引等費用	493	523
その他業務費用	512	770
営業経費	4,484	4,386
その他経常費用	54	55
経常利益	1,296	541
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	13	6
固定資産処分損	13	6
税金等調整前中間純利益	1,284	535
法人税、住民税及び事業税	262	32
法人税等調整額	37	77
法人税等合計	299	109
中間純利益	984	425
非支配株主に帰属する中間純利益	7	9
親会社株主に帰属する中間純利益	977	416

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	984	425
その他の包括利益	△13	△764
その他有価証券評価差額金	△11	△758
退職給付に係る調整額	△2	△5
中間包括利益	970	△338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	961	△342
非支配株主に係る中間包括利益	8	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			977		977
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	596	△0	596
当中間期末残高	14,743	1,294	18,921	△44	34,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						977
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12		△2	△15	6	△8
当中間期変動額合計	△12	—	△2	△15	6	587
当中間期末残高	1,519	2,430	114	4,064	802	39,781

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	36	△0	35
当中間期末残高	14,743	1,294	19,255	△48	35,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						416
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△753		△5	△759	1	△757
当中間期変動額合計	△753	—	△5	△759	1	△721
当中間期末残高	192	2,453	116	2,762	810	38,819

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,185	48,308
有価証券	226,334	223,968
貸出金	519,795	520,142
外国為替	957	380
その他資産	1,027	1,484
その他の資産	1,027	1,484
有形固定資産	11,465	11,421
無形固定資産	1,993	1,756
前払年金費用	343	353
繰延税金資産	371	469
支払承諾見返	967	929
貸倒引当金	△2,417	△2,293
資産の部合計	797,024	806,921
負債の部		
預金	692,197	696,813
譲渡性預金	61,504	67,393
その他負債	1,541	1,767
未払法人税等	171	78
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,359	1,679
賞与引当金	158	122
退職給付引当金	1,413	1,394
睡眠預金払戻損失引当金	331	327
偶発損失引当金	132	130
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	967	929
負債の部合計	759,565	770,196
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,193	18,199
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,628	17,558
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,328	3,458
自己株式	△47	△48
株主資本合計	34,184	34,189
その他有価証券評価差額金	821	81
土地再評価差額金	2,453	2,453
評価・換算差額等合計	3,275	2,535
純資産の部合計	37,459	36,724
負債及び純資産の部合計	797,024	806,921

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,279	5,752
資金運用収益	4,154	4,070
(うち貸出金利息)	3,148	3,070
(うち有価証券利息配当金)	979	984
役務取引等収益	1,333	1,317
その他業務収益	100	21
その他経常収益	690	342
経常費用	5,027	5,267
資金調達費用	94	84
(うち預金利息)	90	80
役務取引等費用	513	542
その他業務費用	54	378
営業経費	4,318	4,210
その他経常費用	47	51
経常利益	1,251	484
特別利益	1	—
特別損失	13	2
税引前中間純利益	1,238	482
法人税、住民税及び事業税	250	19
法人税等調整額	36	76
法人税等合計	286	96
中間純利益	952	386

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						952	952		952
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△304	571	△0	571
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,030	17,895	△44	33,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				952
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15		△15	△15
当中間期変動額合計	△15	—	△15	555
当中間期末残高	1,404	2,430	3,835	37,724

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						386	386		386
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△869	6	△0	5
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	3,458	18,199	△48	34,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				386
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△740		△740	△740
当中間期変動額合計	△740	—	△740	△734
当中間期末残高	81	2,453	2,535	36,724

平成31年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算の概況			
1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高(末残・平残)	【単体】	-----	12
5. 有価証券の残高(末残)	【単体】	-----	12
6. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成31年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	平成30年中間期		平成29年中間期
			平成29年中間期比	
業務粗利益	1	4,404	△522	4,926
資金利益	2	3,985	△74	4,060
役務取引等利益	3	774	△45	820
その他業務利益	4	△356	△402	46
（うち国債等債券損益）	5	△351	△376	25
経費（除く臨時処理分）	6	4,218	△103	4,322
人件費	7	1,955	△90	2,046
物件費	8	2,009	8	2,001
税金	9	253	△21	274
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	185	△419	604
コア業務純益（注）	11	536	△42	579
一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-
業務純益	13	185	△419	604
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△351	△376	25
臨時損益	15	299	△346	646
不良債権処理額	16	30	1	28
貸出金償却	17	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	19	-	-	-
債権売却損	20	-	-	-
責任共有制度負担金	21	30	1	28
株式等関係損益（3勘定戻）	22	47	△22	70
株式等売却益	23	57	△12	70
株式等売却損	24	8	8	-
株式等償却	25	1	1	-
その他臨時損益	26	282	△322	604
うち貸倒引当金戻入益等	27	123	△163	286
経常利益	28	484	△766	1,251
特別損益	29	△2	10	△12
うち固定資産処分損益	30	△2	10	△12
固定資産処分益	31	-	△1	1
固定資産処分損	32	2	△11	13
うち固定資産減損損失	33	-	-	-
税引前中間純利益	34	482	△756	1,238
法人税、住民税及び事業税	35	19	△230	250
法人税等調整額	36	76	40	36
法人税等合計	37	96	△190	286
中間純利益	38	386	△565	952

与信関連費用（12+16-27）	39	△93	165	△258
------------------	----	-----	-----	------

（注）コア業務純益 [No. 11] = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [No. 10] - 国債等債券損益（5勘定戻） [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	No.	平成30年中間期		平成29年中間期
			平成29年中間期比	
連結粗利益	1	4,612	△509	5,121
資金利益	2	3,996	△77	4,073
役務取引等利益	3	917	△38	955
その他業務利益	4	△301	△393	92
営業経費	5	4,386	△97	4,484
貸倒償却引当費用	6	30	1	28
貸出金償却	7	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	8	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	-	-	-
責任共有制度負担金	12	30	1	28
株式等関係損益	13	47	△22	70
その他損益	14	297	△319	616
うち貸倒引当金戻入益等	15	145	△151	297
経常利益	16	541	△755	1,296
特別損益	17	△6	6	△12
税金等調整前中間純利益	18	535	△748	1,284
法人税、住民税及び事業税	19	32	△230	262
法人税等調整額	20	77	39	37
法人税等合計	21	109	△190	299
中間純利益	22	425	△558	984
非支配株主に帰属する中間純利益	23	9	1	7
親会社株主に帰属する中間純利益	24	416	△560	977
与信関連費用(6-15)	25	△115	153	△268

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	185	△419	604
職員一人当たり（千円）	332	△697	1,029
(2) コア業務純益	536	△42	579
職員一人当たり（千円）	962	△24	986
(3) 業務純益	185	△419	604
職員一人当たり（千円）	332	△697	1,029

（注）職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

（単位：％）

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.05	△0.02	1.07
(イ) 貸出金利回（B）	1.18	△0.10	1.28
(ロ) 有価証券利回	0.87	0.03	0.84
(2) 資金調達原価（C）	1.13	△0.03	1.16
(イ) 預金等原価（D）	1.13	△0.03	1.16
(ロ) 預金等利回	0.02	△0.00	0.02
(ハ) 経費率	1.10	△0.03	1.13
(3) 預貸金利鞘（B）-（D）	0.05	△0.07	0.12
(4) 総資金利鞘（A）-（C）	△0.08	0.01	△0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△351	△376	25
売却益	21	△57	79
償還益	-	-	-
売却損	372	318	54
償還損	-	-	-
償却	0	0	-
株式等損益（3勘定戻）	47	△22	70
売却益	57	△12	70
売却損	8	8	-
償却	1	1	-

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成30年9月末			平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,010	10	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,010	10	1,000	1,012	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,000	1,010	10	1,000	1,012	12

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成30年9月末			平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,131	2,175	956	3,093	2,169	923
	債券	120,137	118,387	1,750	143,615	141,381	2,233
	国債	33,326	32,706	619	40,980	40,170	810
	地方債	13,861	13,598	262	14,923	14,614	309
	社債	72,950	72,082	868	87,711	86,597	1,113
	その他	21,758	21,026	731	21,874	20,998	876
	小計	145,027	141,589	3,438	168,583	164,550	4,033
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,026	1,317	△291	1,172	1,407	△234
	債券	39,648	40,036	△388	20,354	20,501	△146
	国債	10,842	11,068	△225	2,332	2,400	△68
	地方債	3,160	3,176	△15	2,791	2,799	△7
	社債	25,644	25,792	△147	15,230	15,302	△71
	その他	35,923	37,635	△1,712	33,882	35,573	△1,690
	小計	76,597	78,990	△2,392	55,410	57,482	△2,072
合計		221,625	220,579	1,045	223,993	222,032	1,961

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.99	△2.23	3.22
業務純益ベース	0.99	△2.23	3.22
中間純利益ベース	2.07	△3.00	5.07

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年 3月末	平成29年 9月末	(参考) 平成30年 6月末
		平成30年 3月末比	平成29年 9月末比			
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.28%	0.09%	△0.41%	9.19%	9.69%	9.24%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,494	374	△24	37,119	37,518	37,183
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	35,246	418	331	34,827	34,915	34,894
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	93	△4	24	97	68	95
(ハ) うち、一般貸倒引当金	650	△40	△141	690	792	694
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,018	—	△162	1,018	1,180	1,018
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	486	0	△75	485	561	482
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,387	△117	132	1,504	1,254	1,446
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	36,106	491	△156	35,614	36,263	35,737
(5) リスク・アセット等の額の合計額	388,982	1,561	14,796	387,420	374,185	386,605
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,559	62	591	15,496	14,967	15,464

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年 3月末	平成29年 9月末	(参考) 平成30年 6月末
		平成30年 3月末比	平成29年 9月末比			
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	8.96%	0.08%	△0.39%	8.88%	9.35%	8.93%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,818	344	△3	35,473	35,821	35,538
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	34,189	385	300	33,803	33,888	33,866
(ロ) うち、一般貸倒引当金	610	△40	△141	651	751	654
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,018	—	△162	1,018	1,180	1,018
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,329	△113	117	1,443	1,211	1,387
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	34,488	458	△121	34,030	34,609	34,151
(5) リスク・アセット等の額の合計額	384,609	1,532	14,651	383,077	369,958	382,149
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,384	61	586	15,323	14,798	15,285

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	2,293	△123	△230	2,417	2,523
一般貸倒引当金	610	△40	△141	651	751
個別貸倒引当金	1,683	△82	△88	1,766	1,772

（注）平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

（単位：百万円）

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末	
		平成30年3月末比	平成29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	545	233	301	311	243
	延滞債権額	10,324	△444	205	10,768	10,118
	3カ月以上延滞債権額	27	27	△1	—	29
	貸出条件緩和債権額	1,929	△23	229	1,952	1,699
	合計	12,826	△206	735	13,032	12,091

貸出金残高（末残）	520,142	347	20,740	519,795	499,402
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.05	0.06	0.05	0.04
	延滞債権額	1.98	△0.09	△0.04	2.07	2.02
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	△0.00	0.03	0.37	0.34
	合計	2.46	△0.04	0.04	2.50	2.42

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	2,631	△145	△251	2,777	2,882
一般貸倒引当金	650	△40	△141	690	792
個別貸倒引当金	1,981	△105	△109	2,087	2,090

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末	
		平成30年3月末比	平成29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	549	234	303	314	245
	延滞債権額	10,501	△460	184	10,962	10,317
	3カ月以上延滞債権額	27	27	△1	—	29
	貸出条件緩和債権額	1,929	△23	229	1,952	1,699
	合計	13,007	△221	716	13,229	12,291

貸出金残高(末残)	520,051	267	20,719	519,783	499,331
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	0.06	0.06	0.04
	延滞債権額	2.01	△0.09	△0.05	2.10	2.06
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	△0.00	0.03	0.37	0.34
	合計	2.50	△0.04	0.04	2.54	2.46

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,669	118	△112	2,782
危険債権	8,263	△327	620	7,642
要管理債権	1,956	4	227	1,728
合計(A)	12,890	△204	735	13,094
正常債権	510,300	502	19,947	490,352
合計	523,190	298	20,683	522,891
保全額(B)	10,164	△489	△25	10,654
貸倒引当金	1,849	△82	△77	1,932
担保保証等	8,315	△407	51	8,722
保全率(B) / (A)	78.85	△2.51	△4.99	81.36
開示債権比率	2.46	△0.04	0.05	2.50

不良債権の状況【単体】
平成30年9月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,669	破綻先	551	破綻先債権	545
危険債権	8,263	実質破綻先	2,118	延滞債権	10,324
要管理債権	1,956	破綻懸念先	8,263	3カ月以上延滞債権	27
正常債権	510,300	要注意先	32,100	貸出条件緩和債権	1,929
				正常先	410,446
		その他	69,710		
合計	523,190	合計	523,190		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係(平成30年9月)

(単位:百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 2,669	1,639 担保/保証:1,639	1,030 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:1,030			破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,669 保全率:100%	破綻先債権 545
破綻懸念先 8,263	6,123 担保/保証:6,123	2,139 必要額を 引当 引当率:30.50% 引当金:652			危険債権 8,263 保全率:82.00%	延滞債権 10,324
要 注 意 先	要管理先 2,387	要管理債権 1,956 担保/保証:552 引当金:166			要管理債権 1,956 保全率:36.74%	3カ月以上延滞債権 27
	その他の 要 注 意 先 29,712					貸出条件緩和債権 1,929
正常先 410,446		債権額に対して引当 ・要管理先債権 8.50% ・その他の要 注 意 先 0.54% ・正常先 0.06%			全体の保全率 78.85%	63(注)
その他 69,710						
合計 523,190					合計 12,890	合計 12,826

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比		
合計	520,142	347	20,740	499,402
製造業	37,663	△1,533	△216	37,880
農業、林業	769	△58	10	758
漁業	356	△63	△94	450
鉱業、採石業、砂利採取業	524	35	△22	547
建設業	25,265	△3,823	△2,859	28,124
電気・ガス・熱供給・水道業	17,587	1,322	3,749	13,837
情報通信業	4,043	△141	689	3,354
運輸業、郵便業	18,227	△1,118	1,603	16,623
卸売業、小売業	33,821	△337	908	32,913
金融業、保険業	38,842	△2,372	3,476	35,365
不動産業、物品賃貸業	65,288	△1,339	△1,719	67,008
各種サービス業	42,021	△415	1,576	40,444
地方公共団体	69,710	5,678	3,635	66,074
その他	166,021	4,513	10,003	156,017

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比		
合計	12,826	△206	735	12,091
製造業	1,726	266	283	1,442
農業、林業	50	△3	△6	57
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	△1	3
建設業	1,273	187	19	1,253
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	△1	2	4
運輸業、郵便業	603	△599	△324	928
卸売業、小売業	1,894	27	163	1,731
金融業、保険業	—	—	△0	0
不動産業、物品賃貸業	2,462	△199	△202	2,665
各種サービス業	3,139	199	814	2,325
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,665	△82	△12	1,678

(3) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比		
合計	163,764	5,045	10,403	153,360
うち住宅ローン	145,756	5,220	10,550	135,206
うち消費者ローン	18,007	△174	△146	18,153

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比		
貸出金	520,142	347	20,740	499,402
うち中小企業等貸出金	363,902	△1,105	10,415	353,486
中小企業等貸出金比率(%)	69.96	△0.26	△0.82	70.78

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預金	696,813	4,615	△11,325	692,197	708,138
総預金（譲渡性預金を含む）	764,207	10,504	5,525	753,702	758,682
貸出金	520,142	347	20,740	519,795	499,402

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預金	698,324	△7,019	△7,937	705,343	706,262
総預金（譲渡性預金を含む）	758,702	1,067	△358	757,635	759,061
貸出金	517,583	23,141	28,603	494,441	488,980

5. 有価証券の残高（未残）【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
株式	5,452	△107	61	5,559	5,390
債券	159,786	△4,184	△13,860	163,970	173,646
国債	44,168	855	△690	43,313	44,859
地方債	17,022	△693	△1,350	17,715	18,372
社債	98,595	△4,346	△11,818	102,941	110,414
その他	58,729	1,924	△695	56,804	59,425
合計	223,968	△2,366	△14,494	226,334	238,462

6. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
投資信託	44,566	1,416	△4,598	43,149	49,165
公共債	6,067	△440	△388	6,508	6,455
個人保険	65,886	2,969	4,802	62,916	61,083
合計	116,520	3,945	△184	112,574	116,705